

高齢期の創業に関する調査研究報告書

令和4年度
(2022年)

*Employment Promotion & Research
for the Elderly Dept.
Research. Paper*

開業・事業継続の選択
キャリア
仕事の志向



独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

は し が き

本報告書は、令和4年度に実施した「高齢期の創業に関する調査研究委員会」の結果についてとりまとめたものである。

この調査研究は当機構雇用推進・研究部（令和5年度より高齢者雇用推進・研究部）に永野 仁氏（明治大学名誉教授）を委員長とする研究委員会を設置し、関係機関の協力を得て実施した。

ここに研究会委員をはじめ、関係各位のご指導、ご協力に対して衷心より感謝申し上げる次第である。

令和5年9月

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

高齢者雇用推進・研究部

令和4年度 「高齢期の創業に関する調査研究委員会」

【敬称略】

(委員長)

永野 仁 明治大学名誉教授

【本篇1章～終章 執筆者】

(委員)

大木 栄一 玉川大学経営学部教授

(機構)

三富 則江 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 雇用推進・研究担当理事

榎野 一美 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 雇用推進・研究部長

黒木 朗充 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 雇用推進・研究部普及啓発課長

竹中 信子 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 雇用推進・研究部普及啓発課長補佐

鹿生 治行 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 上席研究役 【補論 執筆者】

〈事務局〉 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 雇用推進・研究部普及啓発課

(所属は令和5年3月時点)

目次

—本篇—

1章	本調査研究の目的と内容	3
2章	開業する高齢者、開業しない高齢者	9
3章	非開業高齢者の開業検討状況	21
4章	事業の継続・非継続の決定	31
5章	非継続開業者の分析	41
6章	開業継続者の分析	53
7章	性別から見た開業者	63
終章	要約と提言	71

—補論—

	最後に—創業支援等措置への実践的含意	77
--	--------------------	----

本篇

1章 本調査研究の目的と内容

1節 はじめに

就業や働くことと言うと、企業等の組織に雇われて働く姿がまず思い浮かぶ。しかし、自らが事業を「開業」しそこで働く「自営業」という働き方もある。本調査研究は、高齢期の自営業の開業やその後の「事業展開」に着目し、その実情を把握し必要な対策を探索するものである。自営業という働き方に高齢期就業の1つのパターンがあると思えるからである。

この章では、次節で「本調査研究の目的とその背景」を述べた後、「全体のフレームワーク」「分析で用いるデータ」そして「本報告の構成」を手短かに紹介する。

2節 本調査研究の目的とその背景

直近の2022年とその10年前の2012年における高齢期の就業状態を示したものが、図表1-1である(総務省「労働力調査」)。10年前と比較すると、就業率(=就業者数/人口:%)は各年齢層で上昇していて、特に60歳代の上昇が大きくなっている。また、就業者に占める「雇用者(雇われて働く人)」の割合も上昇している。しかし、2022年のデータで示されているように、雇用者に占める「正規の職員・従業員」の割合は、60歳以上の年齢層では、それ以前の年齢層よりかなり小さくなっている。

図表1-1 高齢期の就業状態

		(%)									
2022年	年齢計*	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上	
就業率	60.9	87.3	85.7	82.8	73.0	50.8	33.5	19.2	9.8	3.3	
就業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
うち 自営業者	7.6	6.1	6.3	7.3	9.6	15.5	22.5	30.1	39.3	40.9	
うち 雇用者	89.9	92.3	91.9	90.6	87.6	79.3	69.6	58.6	44.6	40.9	
雇用者	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	
うち正規の職員・従業員	(59.5)	(66.4)	(64.4)	(61.2)	(37.7)	(21.9)	(17.3)	(15.4)	(16.0)	(33.3)	
2012年											
就業率	56.5	83.1	81.3	75.4	57.7	37.1	23.0	13.2	7.2	2.8	
就業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
うち 自営業者	8.9	6.5	8.2	9.9	15.9	23.7	33.7	45.1	51.5	50.0	
うち 雇用者	87.8	91.3	89.2	86.8	79.1	68.0	54.4	39.0	27.3	25.0	

*年齢計は、15歳以上全年齢の合計である。

出所:総務省「労働力調査」をもとに作成

これらの動向の背景には、65歳までの「高年齢者雇用確保措置」の実施義務化や、70歳までの「高年齢者就業確保措置」の努力義務化があると考えられる。それにより、60歳までは正社員として雇用され、その後は「継続雇用」で非正社員として雇用されるパターンが定着してきたからである。

他方、この表からは高齢層になると「自営業者」という就業形態の割合がかなり高くなることも確認できる。前述の「高年齢者就業確保措置」の中には「創業支援等制度」と呼ばれる措置があるが、それは「業務委託契約を締結する制度」や「社会貢献事業に従事できる制度」による就業支援を指していて、ここでの自営業者とは同一ではない。なお、この創業支援等制度の導入割合は、現時点では0.1%に過ぎない（厚生労働省「令和4年高年齢者雇用状況等報告」（2022年））。

ともあれこのように見ていくと、自営業者という働き方は、継続雇用が進む中でも、依然として高齢者就業の重要な部分を担っていると言える。しかし、それに焦点を当てた調査研究は少なく、当機構が数年前に実施した調査研究（高齢・障害・求職者雇用支援機構『就業者としてのシニア経営者に関する調査研究報告書－団塊世代の就業・生活意識に関する調査研究－』2017年）が目に残る程度である。ただしこの調査研究では、開業したシニア経営者を分析しているものの、開業した人と開業しなかった人はどう異なるのか、あるいは開業してその事業を継続している人と途中で事業から撤退した人はどう異なるのかなど、開業や事業継続というダイナミックな動向に関しては明らかにされていない。どのような人がどのような条件が整うと開業に踏み切るのか、あるいは事業から撤退するかということへの接近は、高齢期の働き方としての自営業を考察する際に、是非とも必要な論点である。

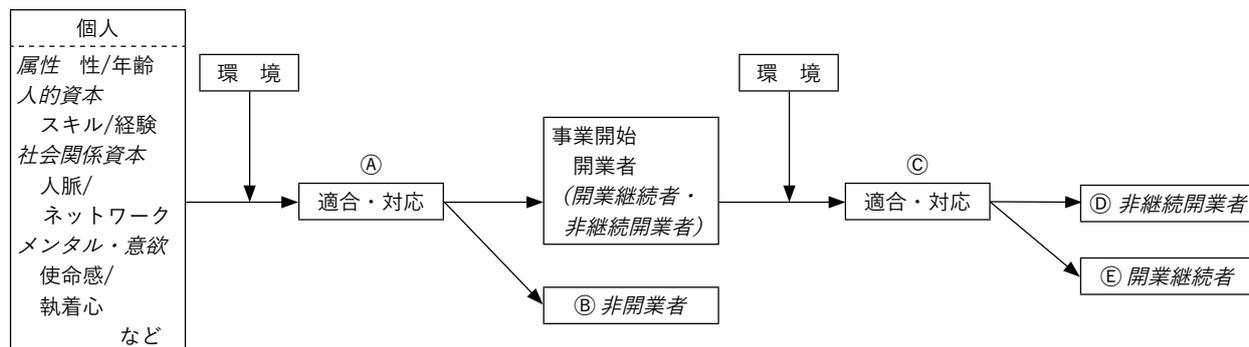
このような論点を含め、高齢期の就業パターンとしての自営業の実態を把握し、必要な対策を探索することを目的に、本調査研究を実施することにした。

3節 全体のフレームワーク

本調査研究全体のフレームワークを示したものが図表1-2である。

今、ある高齢者（Aさん）を想定しよう。この人には性や年齢などの個人の「属性」が備わっている。そのみならず、学歴や職業キャリアなど仕事能力と呼ぶべき「人的資本」や、仕事経験や社会経験を通じて形成された人脈やネットワークという「社会関係資本」がある。また、その人の価値観や考え方、さらに使命感などの「メンタルや意欲」と呼ばれる側面もある。これらがある状態にあるのがAさんだが、Aさんとはこれらの状態が微妙に異なるBさんやCさんなどがいる。そのような多くの高齢者がいるというのが議論の始まりで、それは図の左端である。

図表 1 - 2 研究全体のフレームワーク



図と各章の対応 ① : 2章 ② : 3章 ③ : 4章 ④ : 5章 ⑤ : 6章

このような高齢者の個人は、様々な「環境」やその変化に遭遇することになり、それに「適合・対応」することになる。本調査研究の関心に沿えば、事業の構想を抱いた個人が、ある条件のもとで「事業開始」を決断し「開業者」となり、あるいは別の条件のもとで開業しないことを決断し「非開業者」となることになる。

事業を開始した開業者は、時間の経過とともに新たな環境に遭遇し、再び「適合・対応」が行われる。その結果、開業事業を継続する「開業継続者」と、開業事業から撤退する「非継続開業者」が出現することになる。

なおこの図には、①～⑤の記号が挿入されているが、それらは図の下側にあるように、本報告書の各章との対応を示したものである。このことは後述する。

4 節 分析で用いるデータ

上記のフレームワークに合致するように、本調査研究では 2021 年 6 月にインターネットを通じたモニターに対する質問紙調査（アンケート調査）を 3 種類実施した（その集計結果は、高齢・障害・求職者雇用支援機構『JEED 資料シリーズ 5 高齢期の創業に関する調査報告書-2021 年質問紙調査結果-』（2022 年）として公表されている。なお、資料シリーズにおける 3 つの調査の名称を、以下では「創業調査」を「開業継続者調査」に、「やめた調査」を「非継続開業者調査」に、そして「未開業調査」を「非開業者調査」に変更している）。

(1) 開業継続者調査

その 3 種類の調査のうち、中心となるのは「開業継続者調査 (n=1,000)」である。この調査の対象者は、操業中の事業（本人を含めた従業員数が 5 人以下）を 40 歳以上の時に開業した現在 50～70 歳の自営業者である。ただし開業時点で、企業等に 5 年以上の勤務

経験のある人に限定している。ここでまず、この調査結果の概略を紹介する。

この調査回答者の**94.1%**は「男性」であった。開業時の年齢は「**54歳未満**」が**62.1%**と多いものの、「**60歳以上**」も**19.5%**を占めていて、定年後開業というパターンも決して少なくないことを示す結果であった。

開業した業種に関しては、この調査では、具体的な業種内容の記入を求め、それをほぼ産業大分類に準拠した区分に分けるアフターコーディング方式を採用している。それによる件数が**40件以上**となった業種の構成を示したものが、図表1-3である。業種構成を見ると、「**専門・技術サービス業**」が**33.3%**と最も多くなっているものの、件数が「**40件未満の業種計**」も**24.6%**を占め、回答が多岐にわたっていることがわかる。なお、この図表には、それぞれの業種の具体的な記入例も記載してある。

図表1-3 開業した事業内容と業種

業種	件数	%	主な事業内容
建設業	53	5.3	住宅リフォーム、空調工事、電気設備工事、内装工事など
情報サービス業	86	8.6	web構築、ITサポート、ソフトウェア開発、アプリ開発など
小売業	66	6.6	衣料輸入販売、雑貨販売、コンビニ経営、ネット通販など
金融業、保険業	64	6.4	ファイナンシャルプランナー、投資顧問業、保険代理業など
不動産業、物品賃貸業	96	9.6	アパート経営、不動産取引仲介業、物品賃貸業など
専門・技術サービス業	333	33.3	
うち (技術サービス業)	(109)	(10.9)	技術コンサルタント、建築設計、機械設計、土木設計など
(経営サービス業)	(103)	(10.3)	経営コンサルタント、税理士、キャリアコンサルタントなど
(文化サービス業)	(72)	(7.2)	翻訳、通訳、イベント企画、広告代理店、写真撮影など
(その他)	(49)	(4.9)	
教育、学習支援業	56	5.6	学習塾、パソコン教室、テニスコーチ、英語塾など
40件未満の業種計	246	24.6	
合計	1,000	100.0	

その開業業種に関する就業経験（斯業経験：しぎょうけいけん）の長さを問うと、「**20年以上**」と長期間であることを示す回答が**37.0%**と多い一方、それとは逆の「経験していない」も**26.6%**とかなり多くなっていた。また、「開業に必要な経験や知識を得た場」を複数回答で問うと、「事業を始める前の仕事経験(**64.8%**)」が多いものの、「**自学自習(50.2%)**」も多くなっていた。斯業経験の長短併存という現象と符合するような結果である。なお、複数回答で問うた開業に踏み切った理由は、「自分のペースで仕事ができるから」や「自分の意思で仕事を進められるから」という仕事の裁量性や自律性を重視した回答が多いが、同時に「これまでの経験を活用できるから」や「より高い年齢まで働けるから」という回答も多くなっていた。全般的には、多様なこれまでの経験を活かしての開業というパターンが多いものの、経験のない分野に新たに進出するというパターンも決して少なくないことを示す結果である。

なお、複数回答で別個に尋ねた「開業の障害」と「開業時の相談相手」は、「特になかった」と「特にいなかった」が共に約40%を占めた。しかしそのことは、逆に言えば残りの約60%は何らかの項目を指摘していることを意味している。そのような中で回答の多かった項目は、前者の障害に関しては「開業資金や運転資金」と「経営のノウハウ」で、後者の相談相手に関しては「家族・親族」であった。

他方、これらの事業の経営状況を問うと、「黒字基調」と「収支均衡」が共に約40%を占め、「赤字基調」の約20%を上回った。また「経営者としての総合満足度」を問うと、「満足」と「まあ満足」の合計が約65%に達した。対象が現在操業中の事業に限定された結果なのでバイアスがあることは否定できないが、総じて経営成果は良好と言えよう。

(2) 非継続開業者調査

2つ目の調査は、40歳以上の時点で事業を開業したものの、調査時点までにその事業をやめた現在50～70歳の人を対象とした、「非継続開業者調査 (n=500)」である。

この調査の回答者は女性が16.0%を占め、前述の「開業継続者調査」より女性割合が高くなっていった。開業した業種に関しては、前述調査で多かった「専門・技術サービス業」はこの調査でも最も多くなったが、その割合は17.2%にとどまった。また、「小売業」は割合が前述調査より多くなったが、その割合は10.8%でそれほど多いわけではない。他方、「その他」は44.8%と高くなっていて、「開業継続者調査」と比較すると分散化の傾向がより強く示された。なお前述の起業経験の長さは、「開業継続者調査」と比べると、「20年以上」の割合は24.2%に減少し、「経験していない」が34.2%と多くなった。無経験の分野で開業した人が非継続開業者の中には少なくないことを示している。開業した事業からの撤退理由を問うと、「経営状況が悪化して経営が立ち行かなくなった」という「経営不調」を理由とする人が34.3%を占めたが、「自分の健康状態が優れなかったから」や「家族・親戚などの事情があったから」、さらに「働くことをやめたくなくなったから」などの就業からの「引退」を理由とする人が37.8%、「経営者よりも、良い条件の勤務先が見つかったから」や「新たな挑戦をしたいと思ったから」という他の就業パターンへの「転進」を理由とする人が27.9%となった。

なお次章以降では、前述の「開業継続者調査」とこの「非継続開業者調査」を統合したデータセットを「開業者調査」として、分析することもある。

(3) 非開業者調査

3つ目の調査は、45歳以上の時点で開業を検討したものの、調査時点までに開業しなかった現在50～70歳の人を対象とした、「非開業者調査 (n=500)」である。

この調査の女性回答者の割合は6.2%で、3つの調査の中では一番低くなった。回答者が開業を検討した業種は、「専門・技術サービス業」が最も多いが、その割合は18.6%でそれほど多くはない。次に多いのは14.2%の「小売業」であった。なお「その他」が40.6%であった。このような業種での創業を検討した理由を複数回答で問うた結果は、「これまでの

仕事経験を活かせるから」が最も多く、次に多いのが「自分の意思で事業を運営できるから」であった。また開業を検討した時の平均年齢は60歳で、区分すると「49歳以下」が38.2%、「50～54歳」が32.0%であった。そしてその時に開業に対する障害と感じた項目を複数回答で問うと、「開業資金や運転資金」が最も多く、以下、「経営のノウハウ」「家族の同意・理解」と続いた。

5 節 本報告の構成

本報告書の次章からは、上記のデータを用いて、図表1-2のフレームワークに従った分析が行われる。フレームワークと各章の関係は図表1-2の下部に端的に示してあるが、ここで改めて章順に記載しておく。

2 章 開業する高齢者、開業しない高齢者

開業を構想した人は事業開始と未開業の決定を行うことになるが、その決定を扱うのがこの章である。全調査のデータを用いた分析が行われる。

3 章 非開業高齢者の開業検討状況

開業を構想したものの開業に至らなかった人を分析するのが、この章である。「非開業者調査」のみを用いた分析が行われる。

4 章 事業の継続・非継続の決定

開業者の開業後の、事業継続と事業非継続の決定を扱うのがこの章である。「開業継続者調査」と「非継続開業者調査」のデータを用いた分析が行われる。

5 章 非継続開業者の分析

開業者のうち、ある時点でその事業から撤退した人を分析するのがこの章である。「非継続開業者調査」のみを用いた分析が行われる。

6 章 開業継続者の分析

開業者のうち、現時点までその事業を継続している人を分析するのがこの章である。「開業継続者調査」のみを用いた分析が行われる。

7 章 性別から見た開業者

男性と女性に対し、同一モデルを別個に適用して性別の影響を分析するのがこの章である。「開業継続者調査」と「非継続開業者調査」のデータを用いた分析が行われる。

終章 要約と提言

各章の分析結果をまとめた後、必要な対策を提言するのがこの章である。